（別紙１）

事業報告書（様式）

１　借受・転貸状況

（１）４年度の借受・転貸面積　(ha)

	３月末までに 権利発生したもの （※２）	左記以外で３月末までに 公告したもの （※３）
借受面積	1,479	0.0
転貸面積（※１）	1,724	0.0
うち新規集積面積（※１）	364	0.0

※１：「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※２：過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したもの及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※３：当年度の３月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものとする。

（２）累計（４年３月末時点）　(ha)

	累計 （ストック）
借受面積（①）	12,218
うち転貸面積（②）	11,983
うち新規集積面積	5,511
うち機構が管理している面積	235
うち作業委託で管理している面積	25
うち条件整備中の面積	0
転貸率②/①	98%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

（３）遊休農地の借受・転貸面積（４年度）

	３月末までに 権利発生したもの （※２）	左記以外で３月末までに 公告したもの （※２）
借受面積	0	0
転貸面積（※１）	0	0

※１：「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
※２：上記（１）の※２及び３と同じ。

２　転貸先の状況（４年度事業分）

転貸先	経営体数	転貸面積
（１）地域内の農業者	756	1,527.4
①認定農業者	500	1,254.7
うち個人	395	768.5
うち法人	105	486.2
うち企業	45	321.1
うち農外から参入した企業	0	0.0
②認定新規就農者	33	38.7
③基本構想水準到達者	42	55.9
④今後育成すべき農業者	0	0.0
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	1	4.3
⑥その他	180	173.8
（２）地域外からの参入者	51	196.7
うち個人	39	115.9
うち法人	12	80.8
うち企業	8	60.1
うち農外から参入した企業	1	3.1
新規参入	30	77.1
①個人	24	34.3
②法人	6	42.8
うち企業	4	35.7
（１）＋（２）の合計（※２）	807	1,724.1

担い手（※１）

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	－	－
平均団地（連続して作業ができるほ場）数	－	－
１団地の平均面積	－	－

※１：担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。
※２：経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、
　　１つの経営体としてカウントすること。

３　担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積（※）（①）	155,900	149,300
担い手の利用面積（②）	67,661	86,689
担い手への集積率　②/①	43.4%	58.1%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

４　市町村別（又は地域別）の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況

別表のとおり

５　経費等の状況（４年度事業分）

賃料支払	775,469,303
賃料収入	764,183,903
差引賃料支払	11,285,400
管理・保全費支払	1,445,965
条件整備費支払 （土地改良区への支払）	80,342
運営費支払	93,089,387
業務委託支払	47,539,924
合計	142,155,618
単年度借入面積1ha当たりの単価	96,116
累計借入面積1ha当たりの単価	11,635

条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

６　優良事例

（１）効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

該当無し

（２）機構自身の創意工夫

該当無し